

日本人は、いま絶滅の危機にある—これは、とある学者の言葉です。この学者は、2500年には日本の人口が1000人を下回るという悲観的な推測からこの言葉を残しました。赤ちゃんを運んでくれる象徴であるコウノトリが日本で絶滅したのと同じような末路を辿ろうとしているとは何とも皮肉な話ですが、とにかく、日本を滅ぼし得る少子化、という問題が蔓延していることは皆さんもご存じのことでしょう。

では、少子化の現状について見てみましょう。合計特殊出生率、という、一人の女性が一生のうちに何人の子供を産むか、という指標があります。戦前には4.3もあったこの指標は70年ほどで急落し、2014年には1.42に低下しました。つまり、1世紀も経たないうちに、女性が一生のうちに産む

子供の数は3分の1にまで落ち込んでしまったのです。出生数、つまり産まれてくる子供の数も2014年には100万人を少し超える程度のもので、2013年と比べると2万6千人も減っているのが現状です。国の人口からしてみても、2008年にピークを迎えた日本の人口は毎年20万人のペースで減少しており、2014年には過去最多の26万人が減少することとなりました。

人、というのは社会の、国家の最も根底的な部分を支えるものです。この国の経済も、文化も、社会保障制度も、すべて「人」が担っているのです。少子化が加速している日本。このままでは、10年後には労働力人口が300万人も減り、30年後には人口が1億の大台を下回ってGDPは3分の1になり、そして、50年後には人口のおよそ半分が65歳以上で占められてしまうのです！このよ

うに、日本は刻一刻と衰退しているのです。

しかし勿論、このような問題を、政府も黙って見過ごしてきた訳ではありません。待機児童の解消を目指した保育施設の増設、女性が働きやすい環境を整備するための育児休業制度の拡充、子育ての困難性を解消するための養育費の負担軽減…など、数多くの政策を打ってきました。国家そのものの根底が揺るがされる問題なのだから、これくらいは当たり前…そう思われるかもしれませんが。

では皆さん、こんな疑問を抱かないでしょうか。「なぜこんなに国が支援しているにもかかわらず、少子化は一向に改善しないどころか、むしろ悪化しているのか」、と。先に述べたとおり、政府はいろいろな支援をしてきました。国の借金がかさむなか多く

の支出もしてきました。では、なぜ人口は減り続けているのか？政府の政策で何が変わったのか？いくら政策を打とうが、いくらカネをかけようが、全く、何も、何も変わっていないではないか！

では、なぜ「何も変わっていない」のでしょうか。今までの政策をもう一度見直してみましよう。保育施設の増設、育児休業制度の拡充、養育費の負担軽減…これらに共通することは何でしょうか？（政府がアプローチしてきたのは、一体なんだったのでしょうか。）そう、政府が今まで行ってきたのは、「子どもが生まれた後、家庭の負担を如何に減らすか」なのです。勿論これが見当はずれだとは申しません。結婚した夫婦が子供を産みにくい環境では、子供の数は減る一方でしょう。しかし、これらの政策には欠けている視点が一つ、あります。

それは、「政府は今までほとんど『結婚しにくい状況』に対して対策を行っていない」ということです。こんなことを聞くと、「本当にそれが重要なのか？」という疑問が出て来るかもしれません。ので、それについてご説明しましょう。

少子化において必要となってくる指標、合計特殊出生率については先ほどお話した通りですが、ここで重要になってくる数値は大きく分けて二つあります。1つは「結婚している女性が産んだ子供の数」、もう一つは「結婚している女性の数」です。そして、政府が重視して政策を行ってきたのは、前者を増やすために、「結婚している女性が出産する際の負担を如何に減らすか」ということを目的としたものであることは分かるでしょう。

しかし！有配偶出生率、つまり「結婚した

女性が産む子供の割合」は、この 70 年、ほとんど変わっていないのです。そうではなく、「結婚している女性の数」が減っているからこそ、少子化は進展しているのです。つまり、政府が現在ほとんど政策を行っていない、「未婚」にこそ、策を講じるべきなのです！

現在結婚の意志のある若者は男女ともに 9 割近くいます。しかし未婚率は 20 代では男女ともに 7 割近く、30 代前半では 5 割、30 代後半では 4 割にものぼります。これは 30 年前に比べればおよそ 4 倍。なぜ、若者は結婚したいにもかかわらず結婚しないようになってしまったのでしょうか。

厚生労働省の出生動向基本調査では、結婚適齢期であると考えられる 25 歳から 34 歳が結婚していない理由として挙げているのは、男女ともに 8 割近くが「適当な相手

にめぐり合わない」、7割が「経済面に不安がある」と答えています。

まず「適当な相手にめぐり合わない」原因について。このように答えている男女ですが、そのうち6割は過去一年の間に「結婚活動をしていない」現状にあります。そして、結婚活動をしている、と答えている人もその8割近くは「知人に紹介を依頼してもらおう」というものです。7割もの人が「出会う機会が無い」と答えていることから、出会いの場を保障することが必要であるのは明らかです。そして、若者のなんと8割は、「異性とのコミュニケーション能力に不安がある」と答えています。つまり、ただ単に交流の場を提供するような機会だけでも意味は無いのです。

次に、「経済面に不安がある」原因について。現在の若者が「結婚に踏み切らない理由」

として挙げているのは、7割が「生活費に不安がある」ことなのです。実際、結婚をするにあたっての準備資金や結婚後の生活費は、初年度のみが特に高くなっており、最低でも年に270万円必要だと言われています。このように経済的な不安があれば結婚には踏み切ることが出来ないのです。

ここで私が提案する政策は二点。一点目は婚活事業の拡充、二点目は結婚祝い金の導入です。

まず一点目の婚活事業の拡充について。

「適当な相手とめぐりあう機会がない」という原因に対して出会いの機会を提供するのがこの婚活事業です。しかし、政府は今までほとんど婚活事業に関して支援を行って来ませんでした。個別に婚活事業を行っている自治体は26と、全都道府県の半数を



越えてはいますが、基本的に何らかの催しを実施してふれあいの場を保障しているだけです。しかし、異性とのコミュニケーション能力に不安がある人は8割もおり、この部分に対する政策は全くなされてはきませんでした。そこで、私の提案する政策では、「いかに異性とコミュニケーションをとればよいか」の講習を行うなどします。これにより、従来とは全く異なる、有効な婚活の場を保障することができるようになるのです。実際、この講習制度があるツヴァイというサービスでは、年に4000件ものカップルが成立しており、この政策は有効であると言えます。

次に、二点目の結婚祝い金の導入について。これは経済的な不安から結婚を躊躇う男女を後押しするものです。先ほども述べたとおり、結婚直後一年の生活費は特に高

く、最低でも 270 万円必要です。そこで、世帯の年収がこの 270 万円に満たない場合は結婚後 1 年間世帯所得が 270 万円に届くように、不足分を国が支給するようにします。実際、人口が 10 万人を超える鹿児島県鹿屋市では、結婚祝い金として一組につき 10 万円を支給する制度を導入したところ、結婚件数が導入後に 60 件も増加しました。このことから、経済的支援によって結婚が促進されると考えられます。

私の提案する以上二点の政策で、未婚の原因である「相手とめぐり合う機会が無いこと」、「経済的な余裕が無いこと」の二つの原因にアプローチすることができるようになるのです。

結婚。これは、非常に個人的な問題です。そして、出産とも、少し遠い位置にある行為

なのかもしれません。しかし、少子化の根本的な原因は、この「未婚」にあるのです。あまりに個人的だから、出産に直近ではないから、政府は政策を講じてはこなかった。しかし、今のままでは、少子化の根本的な原因から目をそらしたままでは、少子化は絶対に、解決はしません。今の日本のように。

御静聴、有り難うございました。